

# ASHIGIN MARKET REPORT

## 当面の見通し

日本経済	国内経済は、生産活動や設備投資に改善がみられるものの、トランプ政権の政策運営や欧州政治リスクなど海外経済に対する先行き不透明感を背景に企業の慎重姿勢は継続しており、回復のペースは緩やかなものにとどまるものと予想する。
米国経済	米国経済は、良好な企業の景況感や消費マインドに支えられ、回復の動きが継続すると思われるものの、中東や北朝鮮情勢を中心とした地政学リスクの高まりや欧州政治リスクには注意する必要がある。
短期金利	短期金利は、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続されるなか、当面の間はマイナス金利政策が維持されることが見込まれ、現状のマイナス圏での推移が継続されるものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、一旦は反発に転じることが予想されるが、中東や北朝鮮情勢を巡る地政学リスクが引き続き意識され易いほか、米国経済指標の一部がやや頭打ち感もみられる内容となってきたことから、金利上昇余地は限定的と予想する。
株式市場	日経平均株価は、リスクオフの反動から目先は買戻しとなる可能性はあるものの、欧州政治イベントや地政学リスクは引き続き残るほか、持続的なドル高の動きも想定しづらいことから、上値は追いつらい状況が継続するものと予想する。
為替市場	ドル/円相場は、北朝鮮情勢を巡る地政学リスクが残るなか、国内大型連休を控え、積極的なドル買いは想定しがたく、加えてトランプ政権に対する政策不透明感が強く残るなか上値の重い展開になると予想する。

## 主な想定レンジ

実績値	1月	2月	3月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.057%	0.057%	0.057%	0.040~0.070%
新発10年国債	0.080%	0.050%	0.065%	▲0.025~0.100%
日経平均	19,041	19,118	18,909	18,000~19,500円
ドル/円相場	112.80	112.77	111.39	106.00~112.00円

(実績値：各月末の市場実勢)

# 1. 日本経済の展望

## (1) 直近の動向

日本銀行が4月3日に発表した「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観、3月調査）によると、企業の景況感を示す業況判断DI値は、大企業では製造業が前回（昨年12月）調査比+2ポイントの12、大企業非製造業が同+2ポイントの20となった。実際の為替レートが想定よりも円安に推移したことで輸出業を中心に景況感の改善がみられた。

先行きについては、大企業では製造業が▲1ポイントの11、非製造業が▲4ポイントの16となった。米国のトランプ政権の政策運営や欧州の重要選挙など海外情勢の先行きを慎重にみる結果となった。足許では、欧州各国の政治リスクや中東や北朝鮮情勢地政学リスクによる先行き不透明感などを背景に企業の慎重姿勢は継続しており、回復のペースは緩やかなものにとどまるものと考えられる。

## (2) 中期的見通し

国内経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。

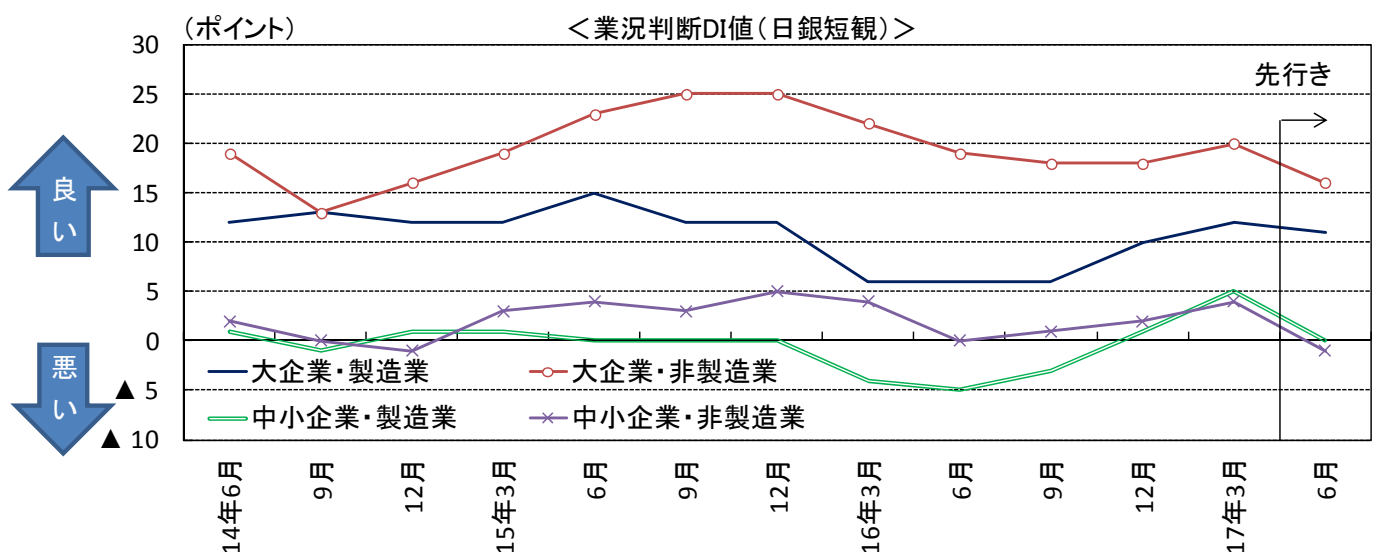
生産面では、2月の鉱工業生産指数（確報値）は前月比+3.2%の101.7と2カ月ぶりに増加した。先行きについては、3月に▲0.3%、4月に8.3%が見込まれており、一進一退の動きが予想される。

需要面では、個人消費については、3月の新車販売台数は5カ月連続で前年を上回ったものの、2月の実質消費支出（速報、2人以上世帯）は前年同月比▲3.8%と12カ月連続で減少しており、弱含みの動きが続いている。設備投資については、2月の機械受注は前月比+1.5%と2カ月ぶりに増加しているものの、回復のペースは緩やかなものにとどまっている。

以上より、国内経済は、個人消費などに改善の遅れがみられるものの、生産活動の持ち直しによる企業利益の改善により、設備投資も緩やかに改善していくことが予想される。ただし、米国のトランプ政権の政策運営に対する不透明感や欧州各国の政治リスク、中東や北朝鮮情勢を巡る地政学リスクが世界経済に与える影響には留意する必要があるとあり、企業の生産活動や設備投資が抑制され、景気が下振れるリスクには留意する必要があると考える。

## 国内金融政策

日銀は、3月15日、16日の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数で決定した。景気の基調判断については、「緩やかな回復基調を続けている」とし前回から据え置いた。次回は4月26、27日に開催。



(資料) 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』

## 2. 米国経済の展望

### (1) 直近の動向

企業の景況感を示す3月のISM製造業景況指数は前月比▲0.5ポイントの57.2と7カ月ぶりの低下となった。非製造業景況指数も前月比▲2.4ポイントの55.2と2カ月ぶりに低下した。製造業及び非製造業ともに前月より景況感は悪化したものの、好不況の境である50は依然として上回っており良好さは維持している。

雇用に関しては、3月の非農業部門雇用者数は前月比+98千人と市場予想を下回る結果となったものの、失業率は前月比▲0.2ポイントの4.5%に低下した。賃金の伸び率は前月よりも小幅に低下したものの緩やかな上昇基調は維持しており、雇用環境の良好さを示す結果となった。

個人消費については、3月の小売売上高は前月比▲0.2%と7カ月ぶりに減少した。自動車・関連部品が前月比▲1.2%と3カ月連続でマイナスとなり、建設資材も▲1.5%と減少した。減少の要因は3月前半の寒波による一時的なものと考えられる。

### (2) 中期的見通し

各種指標は前月より悪化しているものが多いものの、良好な雇用環境を背景として企業景況感及び消費マインドも引き続き良好さを維持することが期待され、回復の動きが続くと思われる。

生産面については、3月の鉱工業生産は+0.5%と上昇した。製造業が7カ月ぶりに減少に転じたものの、電力・天然ガスなどからなる公益事業が全体を大きく押し上げた。先行きについては、ISM製造業景況感指数の良好な新規受注指数を背景に緩やかな持ち直しの動きが期待される。

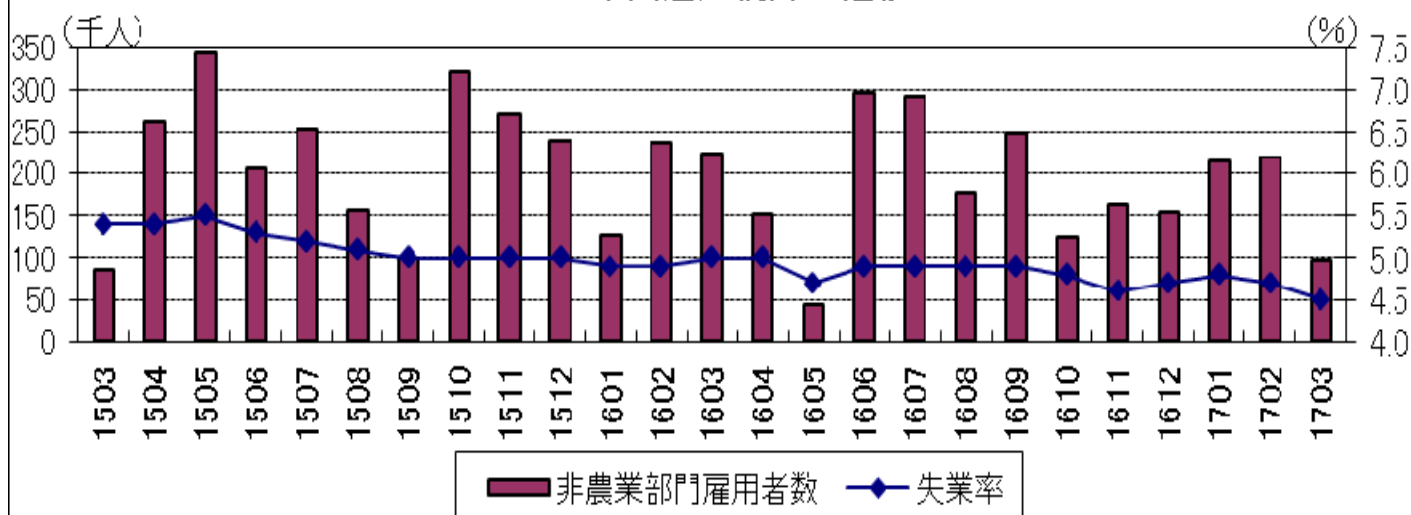
需要面については、3月は悪天候の影響で伸び悩んだものの、良好な雇用・所得環境が下支えとなり、消費マインドも良好さを維持していることから、今後も個人消費は堅調に推移するものと考えられる。

以上より、米国経済は良好な企業の景況感や消費マインドに支えられ、回復の動きが継続すると思われるものの、中東や北朝鮮を中心とした地政学リスクの高まりや欧州政治リスクが企業の景況感や消費マインドを冷やし、生産活動や消費活動を押し下げる可能性があることにも注意する必要がある。

### 米国金融政策

FRBは、3月14日、15日のFOMCにおいて、政策金利を0.25%引き上げ、0.75%~1.00%とすることを賛成多数で決定した。その後公表された議事要旨の中で、今年後半にバランスシートの縮小を行うことについて議論されていたことが明らかになった。次回FOMCは5月2、3日に開催。

米国雇用統計の推移



### 3. 短期金融市場

#### (1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は、出合いのレートが▲0.07%～▲0.02%台で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、一部の地方銀行、投信会社を中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある都市銀行、信託銀行、地方銀行、証券会社を中心となった。4月以降、普通交付税交付金や年金の入金により日銀当座預金残高が増加していることや、大型連休を前に日銀当座預金残高を調整したい思惑があることで、従来資金の取り手であった都市銀行や地方銀行の一部には調達を控える動きがみられており、足許▲0.07%近辺で推移している。

インターバンクのターム物金利についても、マイナス圏での推移が継続した。日銀によるマイナス金利政策が維持されるとの思惑から、1週間物～1ヵ月物程度の出合いがみられたものの、翌日物と比較すると積極的な取引はみられなかった。

TIBOR3ヵ月物金利は、上述のインターバンク市場の動向を反映して、0.05%後半で横ばいで推移している。

#### (2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.1%を意識した、マイナス圏での取引が継続されると予想する。足許でみられている資金の取り手が調達を手控える動きについては、5月の大型連休以降徐々に解消され、▲0.05%～▲0.03%程度で推移することが予想される。

インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較して出合いは限定的であるが、▲0.1%を下限とした取引が行われると考える。

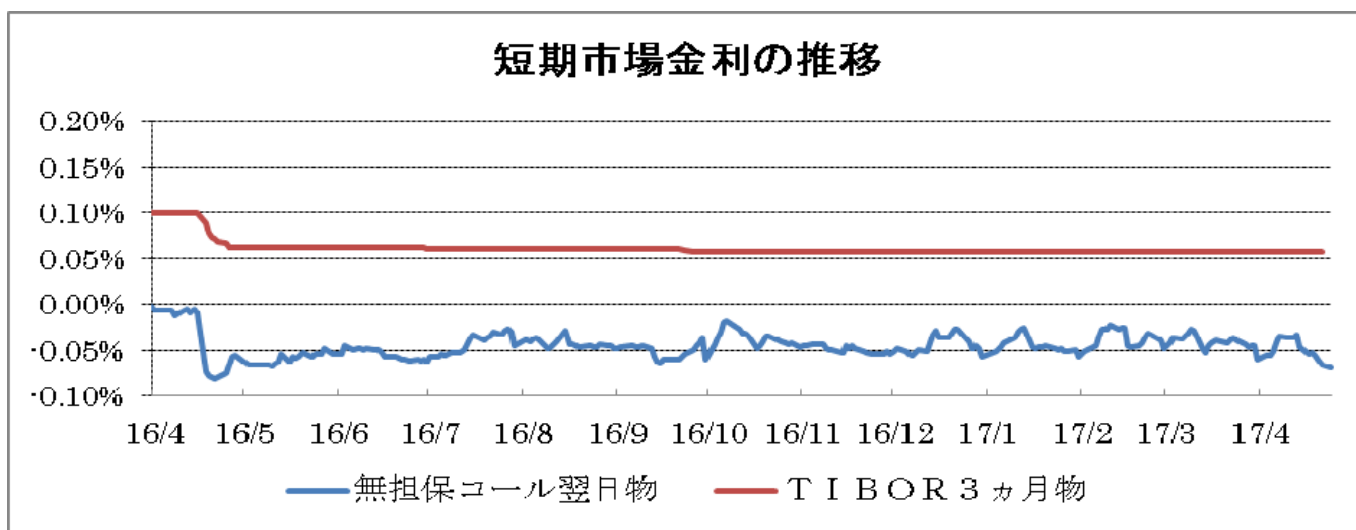
TIBOR3ヵ月金利については、インターバンクのターム物金利が横ばいで推移していることを受けて、ゼロ%をやや上回る水準での推移を予想する。

日銀は、3月の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数で決定した。足許では日銀の追加緩和観測は後退しているものの、マイナス金利政策が当面の間維持されるとの見方もあり、短期金利は現状の水準で推移することが予想される。

#### (3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利           ▲0.085%～▲0.010%

TIBOR 3ヵ月物金利           0.040%～0.070%



## 4. 債券市場(長期金利)

### (1) 直近の動向

長期金利は、トランプ政権によるヘルスケア法案の採決断念を背景とした政策期待の剥落に伴い、日米株価上昇にも一服感が出てきたことなどから、3月下旬にかけては金利低下圧力がかかり0.06%近辺へと水準を切り下げた。その後日銀による4月の国債買入方針を巡る思惑から一時的に金利が反発する場面もみられたものの、4月中旬にかけては米軍によるシリア空爆や北朝鮮情勢の悪化などの地政学リスクの高まりを背景に、米国長期金利が昨年11月以来となる2.20%を割り込む動きとなるなか、国内金利についても長期・超長期ゾーンの幅広い年限で金利低下の動きが鮮明となり、長期金利は一時ゼロ%をつける場面がみられた。

### (2) 中期的見通し

日銀は、3月15、16日の金融政策決定会合において現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策維持を賛成多数で決定するとともに、景気の基調判断については「緩やかな回復基調を続けている」との判断を据え置いた。会見後の総裁記者会見では、一部報道にあった金利操作目標引き上げに向けたガイダンスの議論を明確に否定した。次回は4月26、27日に開催。

長期金利は、足許ゼロ%近辺での推移が継続するなか、リスク回避要因として意識されてきた第1回フランス大統領選挙を波乱なく通過したことから、一旦は反発に転じることが予想される。しかし、中東や北朝鮮情勢の緊迫化といった地政学リスクが引き続き意識され易いほか、直近に公表された米国経済指標の一部にはやや頭打ち感もみられる内容となってきたことから、今後は景気先行きに対する不透明感も意識され易く、金利上昇余地は限定的と考える。

### (3) 予想レンジ

10年国債利回り ▲0.025% ~ 0.100%

### (4) 新発債発行状況(4月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	100.35円	0.064%	3.96
政府保証債(10年)	0.140%	100.00円	0.140%	—
共同発行公募地方債	0.205%	100.00円	0.205%	—



## 5. 株式市場

### (1) 直近の動向

3月下旬のオバマケア代替法案の採決見送りが失望を呼んだことにより、金融市場ではこれまでの期待先行の動きの巻き戻しが強まり日経平均株価は4月初めから節目の19,000円を割り込んだ。その後も、FOMCでは年内のバランスシート縮小の可能性が示唆されたことで円高ドル安が進展したことや、米国による予想外のシリア爆撃や北朝鮮への空母出動などから地政学リスクが急速に高まったことで、グローバルにリスク回避の動きとなった。こうした動きを背景に米長期金利が2.1%台、ドル/円相場も節目の108円台と約5ヵ月ぶりの水準に沈むなか日本株も急速に調整色を強め、一時18,200円台まで下落する局面もみられた。注目された第1回フランス大統領選挙では、市場予想通り親EU派のマクロン候補が決選投票に進んだことからリスク回避の動きが急速に巻き戻され、日経平均株価は19,000円手前まで上昇する動きとなっている。

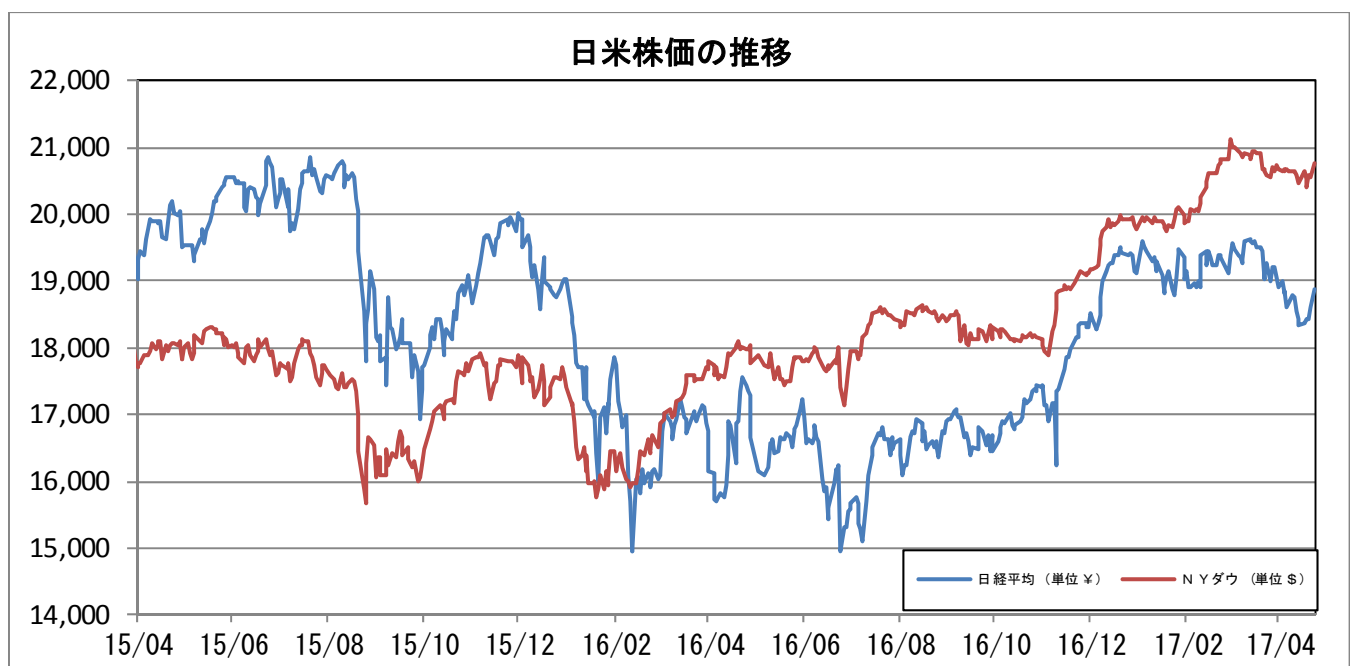
### (2) 中期的見通し

国内株式相場は、揉み合いながらも徐々に上値を抑えられる展開を予想する。政治リスクや地政学リスクの高まりを背景としたリスク回避の動きは、徐々に落ち着きを取り戻しつつあることから、足許ではリスク回避を巻き戻す動きがみられている。しかし、トランプ政権の政策については財源面から実現可能性が低いことや、FRBの早期利上げ観測も後退しているほか、堅調な経済指標が続いていた米国経済についても一部で弱含みの動きがみられていることを考慮すると、ドルが一段と上昇する動きは想定しづらい。こうしたなか、これまで円安期待を主な材料として上昇を続けてきた日本株については売買材料に欠ける展開が継続し、一段の上昇は期待しづらいものと予想する。

また、中東や北朝鮮の地政学リスクは引き続き意識されやすいほか、欧州では第1回フランス大統領選挙に加えて独・伊などの政治イベントも控えており、リスク選好地合いは高まりづらい状況が継続するものと考えられることから、上値の重い展開になるものと予想する。

### (3) 予想レンジ

日経平均株価      18,000円 ~ 19,500円



## 6. 為替市場

### (1) 直近の動向

ドル／円相場は、米国議会でヘルスケア法案の採決が見送られたことなどをを受けてトランプ政権に対する期待が剥落しドルの上値が重くなるなか、ロシアでのテロ事件発生や北朝鮮情勢の悪化を受けて地政学リスクが高まり円買い・ドル売り優勢の展開となった。さらに、米国が北朝鮮に対する制裁を強化する姿勢を示すとリスク回避の円買いが加速、節目の110円を割り込み年初来安値となる108円13銭まで下落した。その後は、値ごろ感から実需などのドル買いが相場の下支えとなったほか、米国財務長官による長期的なドル高を肯定する発言などを受け、徐々に下げ渋る展開となった。足許では事前に警戒されていた第1回フランス大統領選挙を通過し、決選投票ではマクロン候補が勝利するとの見方から円買いの巻き戻しが強まり、一時110円台半ばまで値を戻す動きとなった。

ユーロ／円相場は、地政学リスクの高まりに加え、第1回フランス大統領選挙を控えたポジション調整の動きも加わり、一時年初来安値となる114円85銭まで下落した。その後は、英国による総選挙の実施が決定されたことを受けてポンド高となったことからユーロも買われる展開となり、足許では第1回フランス大統領選挙を通過し、ユーロ売りの巻き戻しが強まるなか一時120円台を回復する動きとなった。

### (2) 中期的見通し

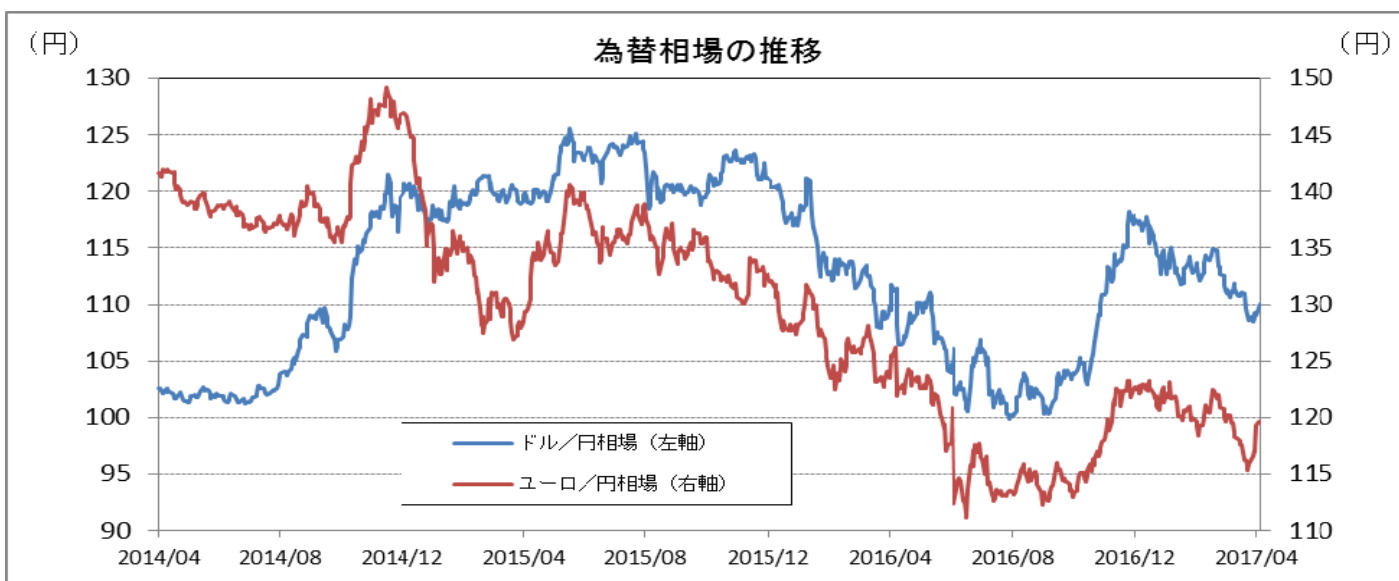
ドル／円相場は、第1回フランス大統領選挙を無難に通過したことやここもとドル売り・円買いが進展してきた反動などから値を戻す展開となっている。しかしながら、目先は北朝鮮情勢を巡る地政学リスクが警戒されるなか国内では大型連休を控えており、積極的にドルを買う動きは想定し難い。加えて、トランプ政権による政策について依然不透明感が根強いことから、引き続き上値の重い展開になると予想する。

ユーロ／円相場は、第1回フランス大統領選挙を無難に通過したことから、目先はユーロが買われる展開が想定される。しかしながら、ここもとECB高官から出口戦略については時期尚早などの発言もあり、目先は緩和的な金融政策が続くとの見方が多い。こうしたなか、地政学リスクに対する警戒感も残っており、反発余地は限定的になると予想する。

### (3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場            106.00円 ~ 112.00円

ユーロ／円相場            116.00円 ~ 122.00円



## 公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目録見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡しますので、内容を十分お読みの方、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

### 公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動率により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化率により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いつたん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入代金をお支払い済みの方は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認いただいたうえで、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱い、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

### 【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

※ 発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

### 外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(外債電匯売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(外債電匯買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機軸が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

### 投資信託について

【投資リスク】投資信託は、流動性のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価格が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行規定のお申込手数料(お申込金額に対し最大324%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年21384%(税込程度))が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目録見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

### 保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に反応した運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引となる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引となる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険料運用費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によって負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご相談していただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資のお申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みの方、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

### 通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動率による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に際した場合は、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

### 特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に反応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ(ロックアウト条項付)取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項付)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号  
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会